

はじめての

イオン銀行 iDeCo

個人型確定拠出年金(iDeCo^{イデコ})

かんたん マニュアル



1	制度を知ろう	P.02
2	運用商品を選ぼう	P.08
3	書類の記入/提出	P.14
4	ご加入後のお手続き	P.15
5	ご参考	P.16

この資料はみずほ銀行の委託によりイオン銀行が取り扱う
みずほ銀行の個人型確定拠出年金プランについてご案内するものです。

1

制度を知ろう

個人型確定拠出年金
(iDeCo) の
メリット

1



掛金の税金は
どうなるの？

所得税・住民税の 負担が軽くなります。^{※1}

毎月10,000円積み立てた場合

年収	税負担軽減額 ^{※2}	
	1年	30年
400万円	18,000円	540,000円
600万円	24,000円	720,000円
800万円	36,000円	1,080,000円

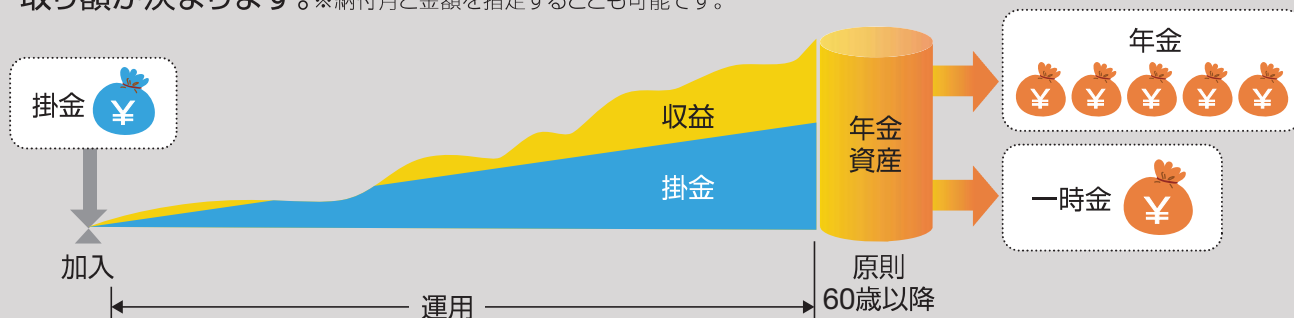
※1 掛金の全額が所得控除(小規模企業共済等掛金控除)の対象となるため、課税所得が減り、所得税・住民税が軽減します。

※2 期間中年収が一定である前提。給与所得控除、社会保険料15%、基礎控除を引いた額を課税所得とし、所得税・住民税を課税した場合の試算です。その他の控除等については考慮していません。

¥

確定拠出年金とは？

確定拠出年金は毎月掛金を積み立て^{*}、預金や投資信託など自分で選んだ商品で運用した後、原則60歳以降に年金または一時金で受け取る制度です。その運用成果によって、将来の受け取り額が決まります。^{*}納付月と金額を指定することも可能です。



1-1 確定拠出年金のしくみ

掛金(拠出)

掛金の拠出は、**60歳未満の方のみ可能です**。

掛金額は、拠出限度額の範囲内で**月額5,000円以上、1,000円単位**で決められます。

人によって拠出限度額が異なりますので、詳しくは下の図をご覧ください。

月あたりの最低拠出限度額5,000円は、掛金を0円とした場合、年内に限り翌月に繰り越されます。



自営業者など
(第1号被保険者)

月額 **68,000**円 ^{※1 ※2} (年額 816,000円)



会社員
(第2号被保険者)

※4
企業年金等^{※3}に
加入している

■ 企業型確定拠出年金のみ加入

月額 **20,000**円
(年額 240,000円)

■ 企業型確定拠出年金以外の
企業年金等に加入

月額 **12,000**円
(年額 144,000円)

企業年金等^{※3}に
加入していない

月額 **23,000**円 (年額 276,000円)



公務員・私立学校教職員^{※5}
(第2号被保険者)

月額 **12,000**円 (年額 144,000円)



専業主婦(夫)など
(第3号被保険者)

月額 **23,000**円 (年額 276,000円)

※1 国民年金基金との合算額です。なお、国民年金の付加保険料を納付の場合は、年額804,000円(月額67,000円)となります。

※2 加入には加入資格を満たしていることが必要です。国民年金保険料免除(納付猶予)を受けている方などは加入できません。農業者年金の被保険者の方は個人型確定拠出年金に加入できません。

※3 企業年金等とは、企業型確定拠出年金、確定給付企業年金、厚生年金基金、石炭鉱業年金基金です。

※4 企業型確定拠出年金の実施企業にお勤めの方は、規約で個人型確定拠出年金への加入を認めている場合に加入できます。

※5 国家公務員または地方公務員共済組合の長期組合員、私立学校教職員共済制度の長期加入者の方です。

- 当月の掛金は翌月26日(金融機関休業日の場合は翌営業日)に口座振替で引き落とされます。
- 書類受付完了時期によって、初回引き落としのみ2ヵ月分の掛金が引き落とされる場合があります。
- 掛金額は、毎年12月から翌年11月までの間で1回のみ変更することができます。
- 掛金は、納付月と金額を指定して納付することも可能です。
- 掛金の拠出を停止する場合は、個人型運用指図者への変更手続きを行っていただきます。
- 国民年金の保険料を一部でも納付していない期間に掛金が払い込まれた場合は、掛金相当額から手数料が控除されて国民年金基金連合会より還付されます。
- 従業員が100人以下など一定条件を満たす場合、個人型確定拠出年金に加入している従業員に対して、事業主が追加で拠出できる「中小事業主掛金納付制度(iDeCo^{プラス})」も利用可能です。

加入者とは?

掛金を拠出しながら、その資産の運用を行う方。

運用指図者とは?

掛金の拠出をせずに、資産の運用のみを行う方。

運用

あらかじめ用意された以下の運用商品の中からご自身で商品を選んで運用を行います。
詳しい商品の情報については、インターネットやコールセンターでご確認いただけます。

➡ 詳しい商品の選び方はP.8~11をご覧ください

➡ インターネットのアドレスやコールセンターの連絡先は裏表紙をご覧ください

□ イオン銀行 iDeCo の商品ラインアップ

主要投資対象		商品名
投資信託※	バランス型	マイバランス30（確定拠出年金向け）
		マイバランス50（確定拠出年金向け）
		マイバランス70（確定拠出年金向け）
		たわらノーロード バランス（8資産均等型）
		イオン・バランス戦略ファンド（愛称：みらいパレット）
		投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）
		投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）
		投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）
	国内債券	たわらノーロード 国内債券
	国内株式	One DC 国内株式インデックスファンド
		ひふみ年金
		フィデリティ・日本成長株・ファンド
	海外債券	たわらノーロード 先進国債券
		たわらノーロード 先進国債券＜為替ヘッジあり＞
		三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド
	海外株式	たわらノーロード 先進国株式
		DIAM新興国株式インデックスファンド＜DC年金＞
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファンドDC 愛称 グロインDC
		フィデリティ・米国優良株・ファンド
		フィデリティ・欧州株・ファンド
定期預金	国内リート	たわらノーロード 国内リート
	海外リート	たわらノーロード 先進国リート
	海外純金上場投信	iシェアーズ ゴールドインデックス・ファンド（為替ヘッジなし）
定期預金		イオン銀行 iDeCo 定期預金 5年

※投資信託とは投資家から集めた資金を、運用の専門家が国内外の株式、債券、リート（不動産投信）等へ投資することで運用し、その成果を投資家に還元する投資商品です。ファンドとも呼ばれます。

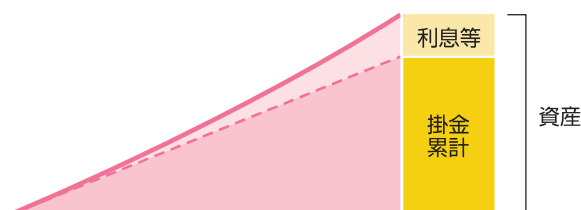
※詳しい商品の情報については、インターネットやコールセンターでご確認いただけます。

元本確保型と元本確保型以外の違い

運用商品は「元本確保型」と「元本確保型以外」に分類されます。

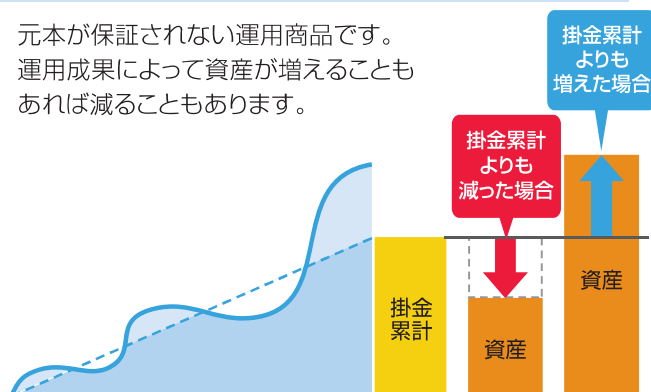
元本確保型（定期預金等）

原則、元本（預けたお金）が保証される運用商品です。
積み立てた資産に、所定の利息等が上乗せされます。



元本確保型以外（投資信託等）

元本が保証されない運用商品です。
運用成果によって資産が増えることもあれば減ることもあります。



受け取り(給付)

請求手続(裁定請求)を行うことで、年金資産を受け取ることを給付といいます。
給付には次の3種類があります。

1 老齢給付金

受け取り開始年齢

原則60歳から受け取れます。^{※1}

60歳時点でご加入から10年を経過していない場合は、通算加入者等期間^{※2}に応じて、受け取り開始年齢が定められています。

(支給を請求せずに70歳になったときは、一時金を請求いただくことになります)



●老齢給付金の受け取り開始可能年齢

受け取り開始可能年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
必要な通算加入者等期間	10年以上	8年以上 10年未満	6年以上 8年未満	4年以上 6年未満	2年以上 4年未満	1ヵ月以上 2年未満

※1 死亡したり法で定められた障がいの状態になった場合を除き、原則途中で引き出すことはできません。

一部要件を満たせば例外的に脱退し、脱退一時金を請求できる場合があります。
要件につきましては、P.16をご参照ください。

※2 通算加入者等期間とは、加入者または加入者であった方が60歳に達した時点で、①企業型確定拠出年金加入者期間、②企業型確定拠出年金運用指図者期間、③個人型確定拠出年金加入者期間、④個人型確定拠出年金運用指図者期間の各期間を合計したものです。なお、企業の退職金制度や企業年金制度から資産を確定拠出年金に移す場合(移換といいます)、過去の加入期間(60歳未満の期間に限る)が通算加入者等期間に合算されます。

受け取り方法

給付の請求時に**年金**か**一時金**の受け取りをご選択いただけます。
(10%きざみの割合で年金と一時金の併用も可能です)

年金で給付を受ける場合、支払い予定期間は5年以上20年以下の年単位でご指定いただけます。支払い月は以下の中からお選びください。

年1回	12月
年2回	6月 12月
年4回	3月 6月 9月 12月
年6回	2月 4月 6月 8月 10月 12月

給付金の支給日は以下の通りです。

年金 …… 支払い月の20日(金融機関休業日の場合は翌営業日)

一時金 …… 随時(給付の裁定手続きの完了後)

2 障害給付金

法で定められた障がいの状態になったときに、年金または一時金で受け取ります。
受け取り方法は老齢給付金と同じです。

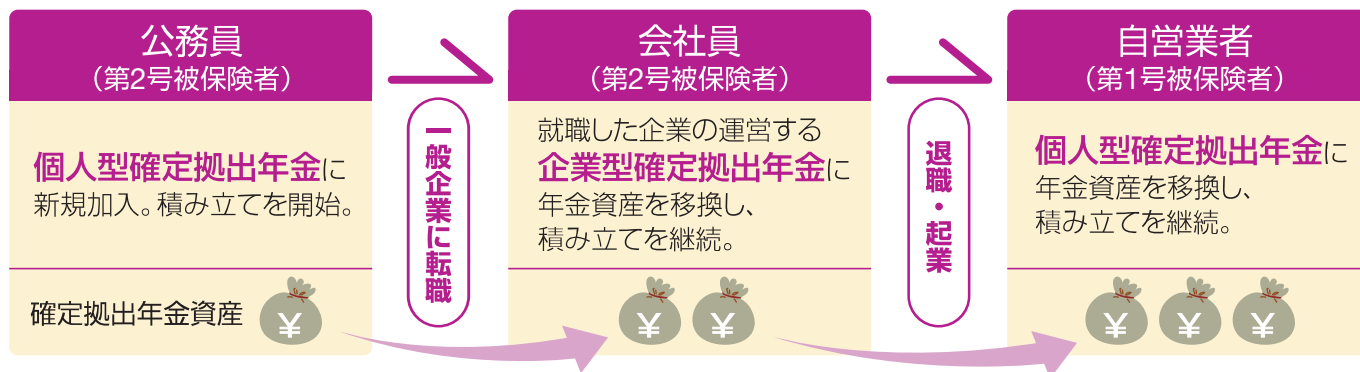
3 死亡一時金

加入者が亡くなった場合に、ご遺族が一時金で受け取ります。

個人資産の持ち運び(ポータビリティ)

確定拠出年金は、離転職された場合も、課税されることなく年金資産を次の制度に持ち運びいただける制度です。

□持ち運び例※



※一定の要件を満たした場合、確定拠出年金から確定給付企業年金への持ち運びも可能です。

60歳未満で企業型確定拠出年金を導入している企業をご退職された方は、原則6ヵ月以内に確定拠出年金資産の移換手続きが必要です。

6ヵ月以内に移換手続きしなかった場合



加入者資格を喪失した日の属する月の翌月から起算して、6ヵ月以内にご自身で移換手続きを行わない場合、年金資産は自動的に国民年金基金連合会に移換されます(自動移換)※

※企業型確定拠出年金の加入者資格喪失後、6ヵ月経過した方が他の確定拠出年金に加入している場合、ご本人による移換の申し出がなくても、自動的に確定拠出年金資産の移換が実施されます。また、自動移換された方が他の確定拠出年金の資格を取得した場合も、自動的に確定拠出年金資産が移換されます。

自動移換されると…

- 掛金の拠出や運用指図・給付の請求をすることができません。また現金として管理されるため運用できません。
- 自動移換されている期間は通算加入者等期間に通算されません。
- 自動移換された月の4ヵ月後から管理手数料が徴収され、その他自動移換にかかる手数料が発生します。

ゆとりある将来のためには、公的年金に加えて、個人型確定拠出年金を活用しましょう。



老後の生活費(支出)から公的年金等(収入)を除いた平均的な夫婦2人の家計の差額を把握しましょう。老後の収入と支出の差額は期間が長くなるほど大きくなります。差額を補うため、現役時代は支出も意識しつつ、早いうちから老後の生活費の準備を行っていく必要があります。

セカンドライフ全体

【夫 60歳～84歳※、妻 58歳～89歳※まで生活した場合】
(公的年金は65歳からの受給を想定)



総務省統計局「家計調査結果」(平成30年)に記載の、高齢夫婦無職世帯の家計収支(支出合計約26.5万円/月)、同(実収入約22.3万円)、高齢単身無職世帯の家計収支(支出合計約16.2万円/月)、同(実収入約12.3万円)をもとに算出。また、老後の生活費には衣食住の他、教養娯楽費等を含みます。

※平成30年簡易生命表(厚生労働省)の平均余命

各数値については、老後収支を把握するために各指標をもとに簡便的に計算した一例です。実際の数値とは異なる場合があります。

2

運用商品を選ぼう

確定拠出年金は、自分で選んだ商品で運用し、その運用結果によって将来の受け取り額が決まります。
 なお、投資信託は預金とは異なり、運用の結果によっては損失が生じる可能性があります。*

※ご加入の方からの運用指図がないご資産は、未指図資産という現金相当の資産として管理されます。所定の期間経過後、全額「イオン・バランス戦略ファンド(愛称:みらいパレット)」で運用されます。

商品を選ぶ前に最低限理解したいポイント

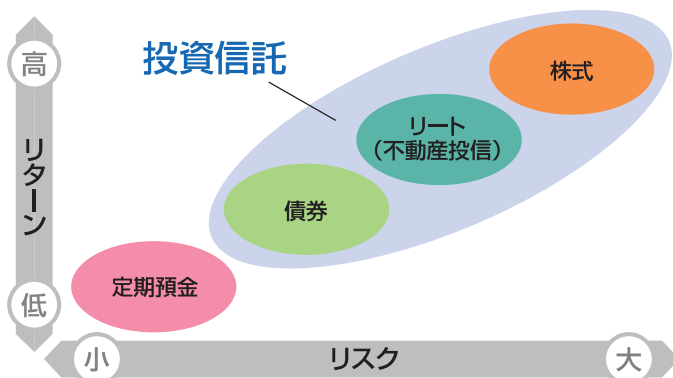
POINT.1

運用商品は**資産ごと**に**リターン**と**リスク**が異なります

→ 資産の種類によってリターンとリスクの水準はある程度特徴が見られます。

⇒ 詳しくはP.5、P.10をご覧ください

※右図はあくまで一般的な傾向であり、必ずしもこの通りの分布とならない場合もあります。



POINT.2

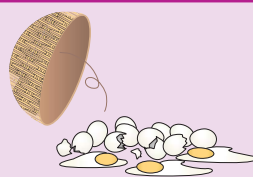
投資信託など値動きのある商品で運用する場合、

リスクをおさえるには**分散投資**が**効果的**です

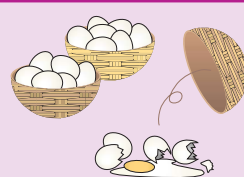
投資の世界には「1つのカゴにすべての卵を盛るな」という格言があります。もしものときでも大きな損失を被ることがないように、複数の資産に分けて運用しましょう。なお、定期預金のみで運用する場合は原則、元本が保証されています。

⇒ 詳しくはP.10をご覧ください

分散投資をしなかった場合



分散投資をした場合



POINT.3

分散投資の組み合わせ(**資産配分**)は、**人それぞれ異なります**

→ 年齢、リスクに対する考え方などによって、どんな資産配分が適しているかは様々です。

⇒ 詳しくはP.11をご覧ください

POINT.4

年金資産は**定期的**に見直しましょう

→ 運用を開始した後も、運用環境、年齢、目標の変化に合わせて、適宜、資産を見直すことが大切です。

⇒ 詳しくはP.12をご覧ください

実際の商品選びへ!

資産配分を決める際は、自分で組み合わせる方法もありますが、イオン銀行iDeCoでは、
 ホームページからアクセス可能な運用サポートツールSMART FOLIO <DC>もご用意しています。
 SMART FOLIO <DC>では5つの質問に答えるだけでご自身に合った資産配分を選ぶことができます。
 (SMART FOLIO <DC>は、みずほ銀行が提供しています)

資産配分の決め方から商品選びまでの流れ

STEP
1

スマート フォリオ
SMART FOLIO <DC>で選びますか？自分で組み合わせますか？

SMART FOLIO <DC>を利用する場合

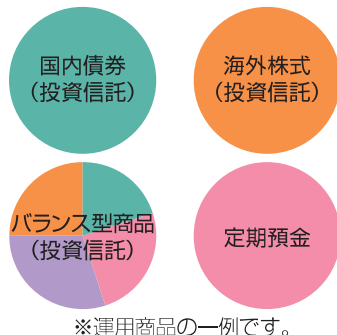
<「リスク許容度診断」をする>

カンタンな質問にお答えいただくことにより、
 あなたにあった商品の組み合わせをご提案します。〈イメージ図〉



詳しくは別紙「スマートフォリオ活用ガイド」をご覧ください

自分で組み合わせる場合



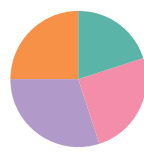
STEP
2

資産の組み合わせ方法を選びましょう



単一資産商品で 組み合わせる

資産ごとに個別の商品を
組み合わせます。

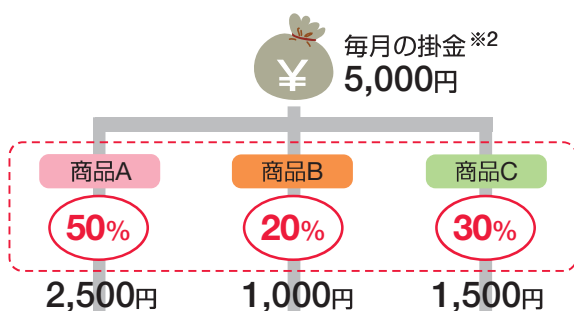


バランス型商品 (投資信託)を活用する

1つの投資信託の中で
複数の資産に分散投資します。

STEP
3

配分指定書で配分指定しましょう※1



合計が100%になるように
1%単位で割合を指定します

ここにご記入ください。

STEP
4

運用が始まります

運用状況は定期的にチェックしましょう。インターネットやコールセンターにて運用商品の見直しが可能です。

※1 ご加入の方からの運用指図がないご資産は、未指図資産という現金相当の資産として管理されます。所定の期間経過後、全額「イオン・バランス戦略ファンド(愛称:みらいパレット)」で運用されます。

※2 確定拠出年金の拠出について納付月と金額を指定することが可能ですが、本イメージ図は毎月定額拠出を前提にしております。

2
運用商品を選ぶ

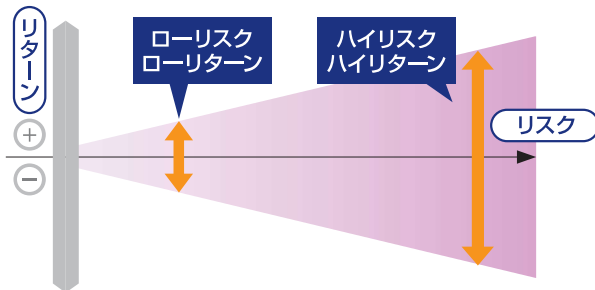
2-1 運用の基本を確認しましょう

リターンとリスク

運用にはリターンとリスクがあり、その大きさは資産ごとに異なります。

リターンとは、運用した結果得られる収益です。収益がプラスでもマイナスでも、元本との差がリターンとなります。

リスクはリターンのブレ幅のことをいい、運用の結果が期待されるリターンからどれだけブレるかという変動の大きさです。



リスクの大きい商品は、高い利益が期待できますが、損失が大きくなる可能性もあります。

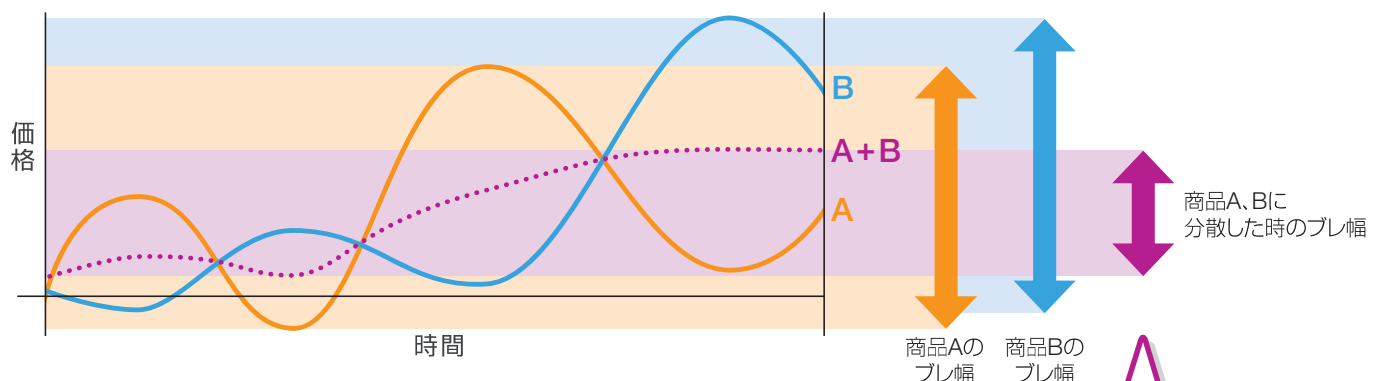
※左図はあくまで一般的な傾向であり、必ずしもこの通りの分布とならない場合もあります。

リスクをおさえる運用のコツ

分散投資

投資信託など値動きのある商品で運用する場合、1つの種類の資産で運用するのではなく、複数の資産に分ける「分散投資」が効果的です。

確定拠出年金では、みなさんご自身で意識して行うことが大切です。



値動きの特徴が異なる商品を組み合わせると、ブレ幅を抑えることができます。

**株式や債券、国内や海外など値動きの特徴が異なる資産を組み合わせ、
「分散投資」を心掛けましょう。**



長期投資

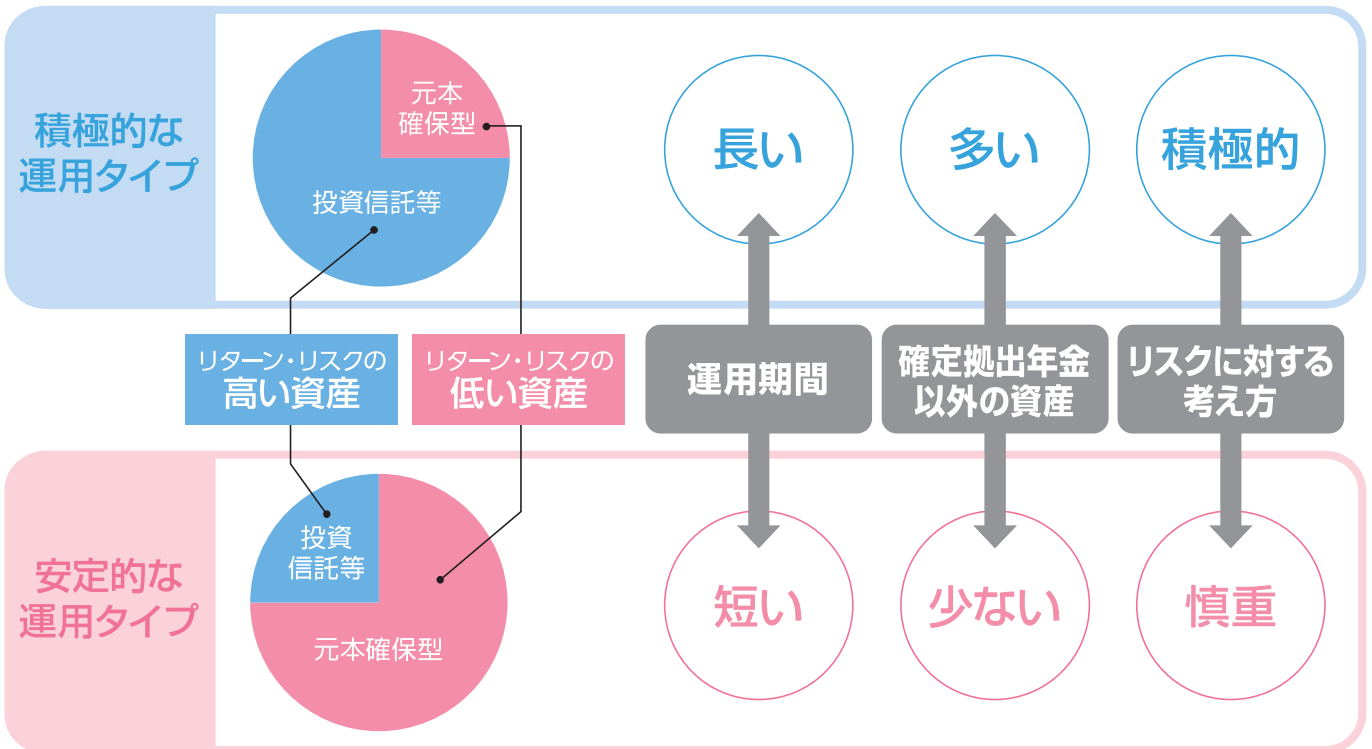
リスクのある商品でも長期投資していると、比較的安定したリターンを得ることができます。

確定拠出年金は原則60歳まで（または年金資産のお受け取りが終了するまで）運用するので、自然に長期投資をすることができます。

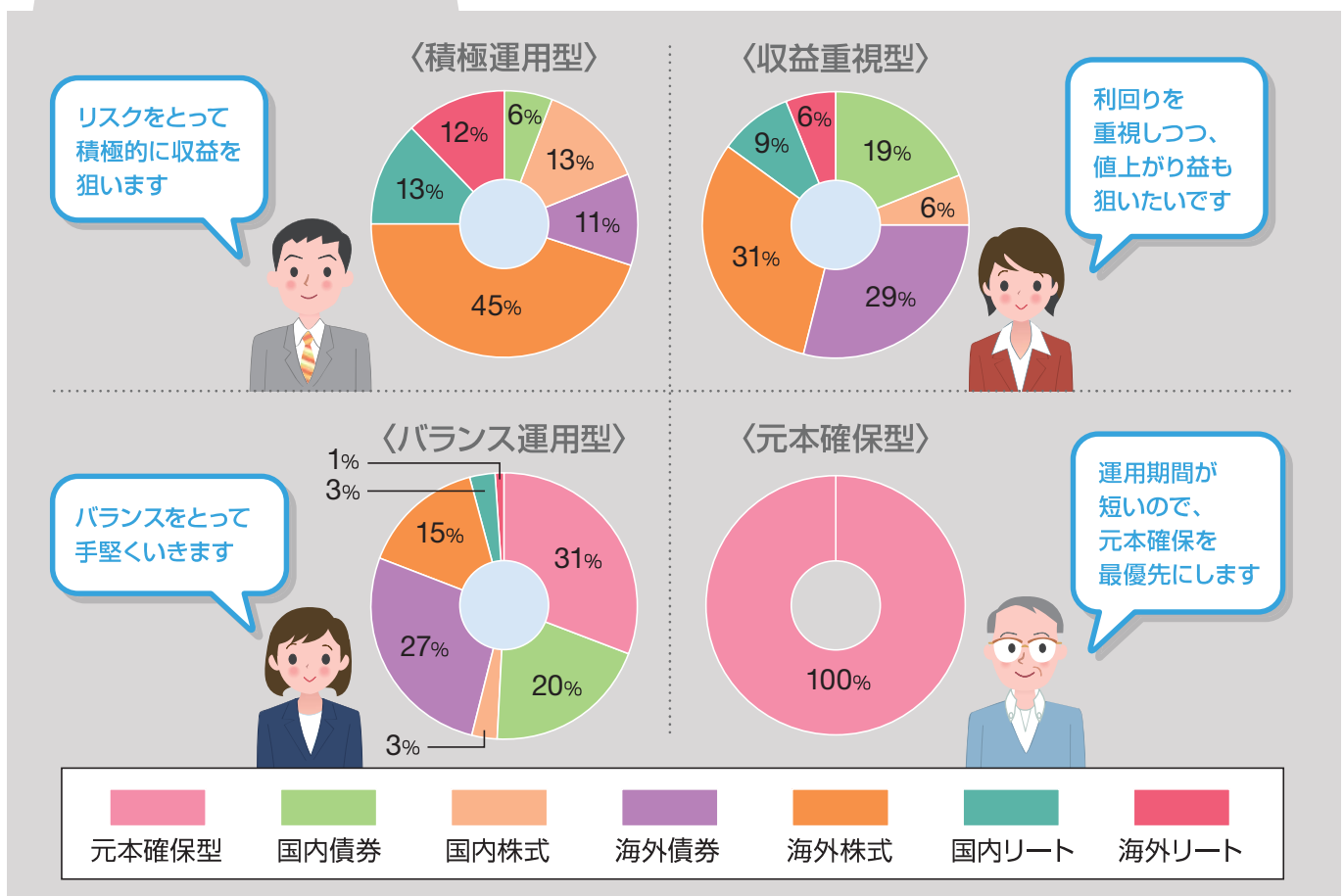
資産配分のポイント

資産配分とは、自分の資産を、どの資産にどの程度振り分けるか決めることです。
年齢や考え方などによって資産配分は様々です。
自分がどれくらいのリスクを受け入れることができるのかを考えてみましょう。

スマート フォリオ
SMART FOLIO 〈DC〉で
カンタンに診断できます。



資産配分の例

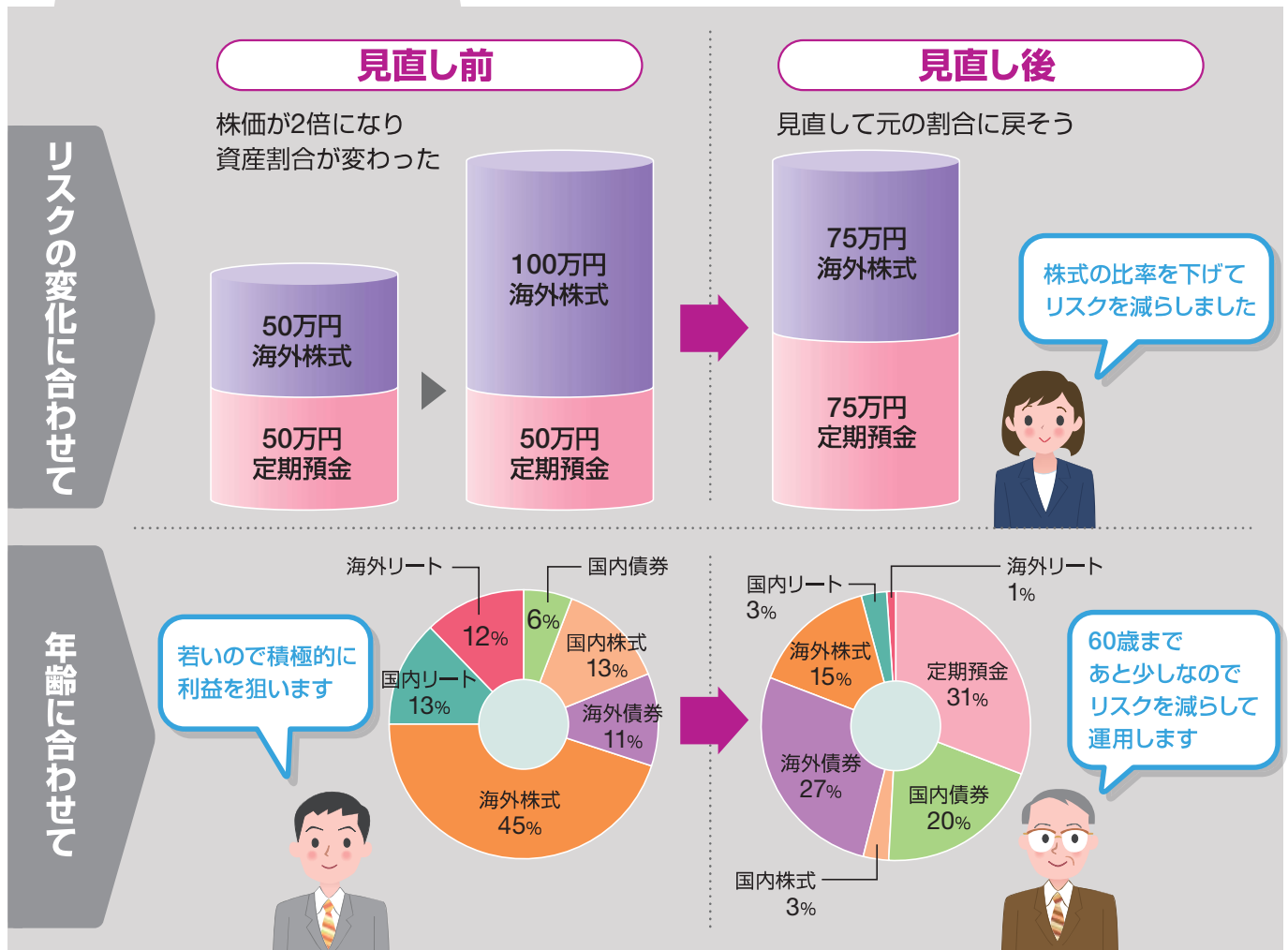


※あくまでも資産の組み合わせ例として提示しているものです。実際の運用に関しては、ご自身の責任において資産配分を決定してください。

2-2 年金資産を見直しましょう

運用を開始した後も、運用環境・年齢・目標の変化に合わせて、適宜、資産を見直すことが大切です。

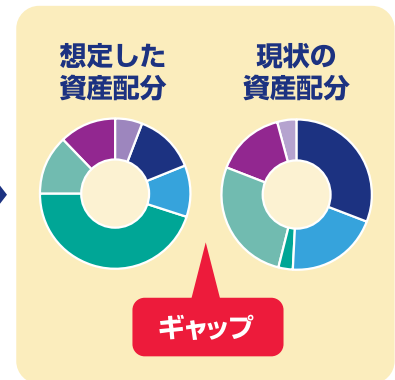
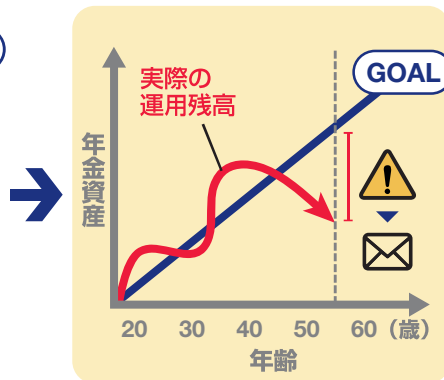
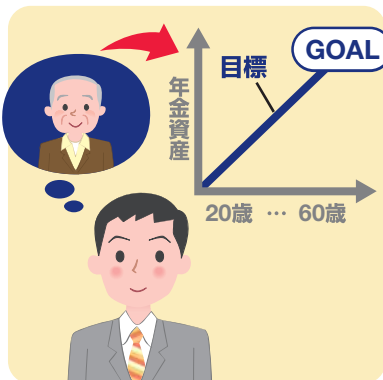
資産見直しの例



スマート フォリオ

SMART FOLIO 〈DC〉でらくらく運用見直し

SMART FOLIO 〈DC〉には、**運用の目標金額を設定すると**達成状況の継続的な見直しをサポートしてくれる便利な機能があります。



見直しの手続き

インターネットおよびコールセンター(電話)でお手続きいただけます。

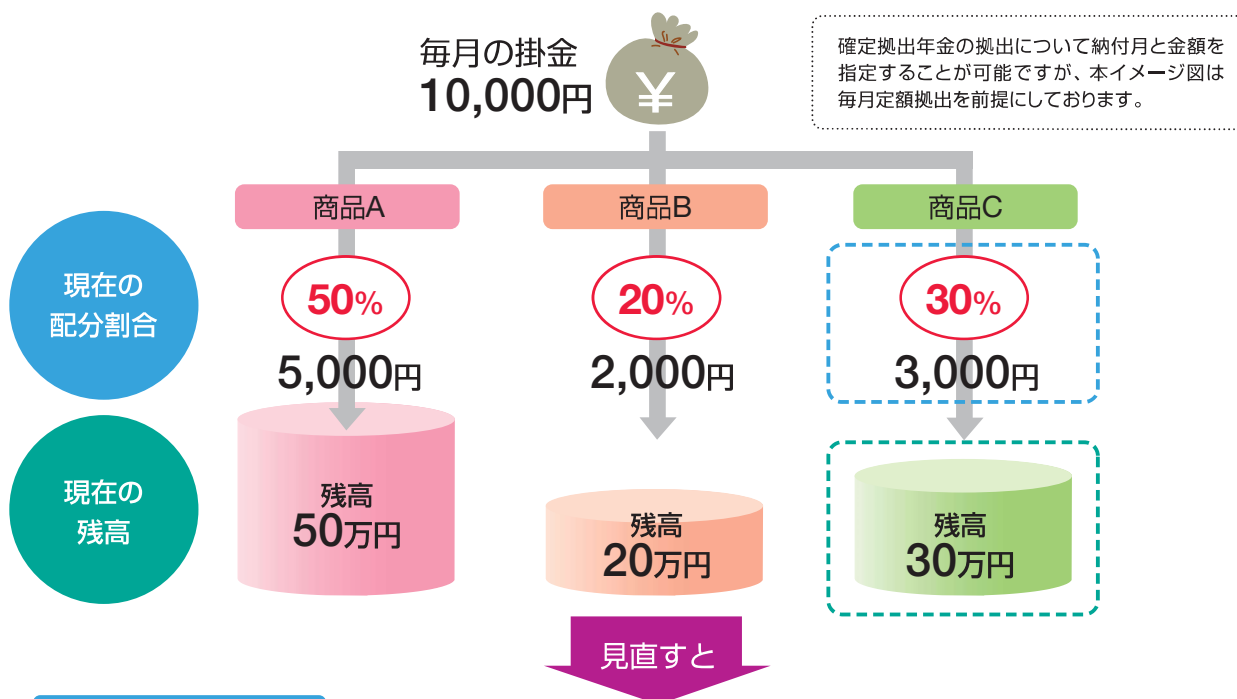
⇒ P.15をご覧ください

配分変更

掛金で購入する商品とその割合を変更する手続きです。
(既に購入済みの商品に変更されません)

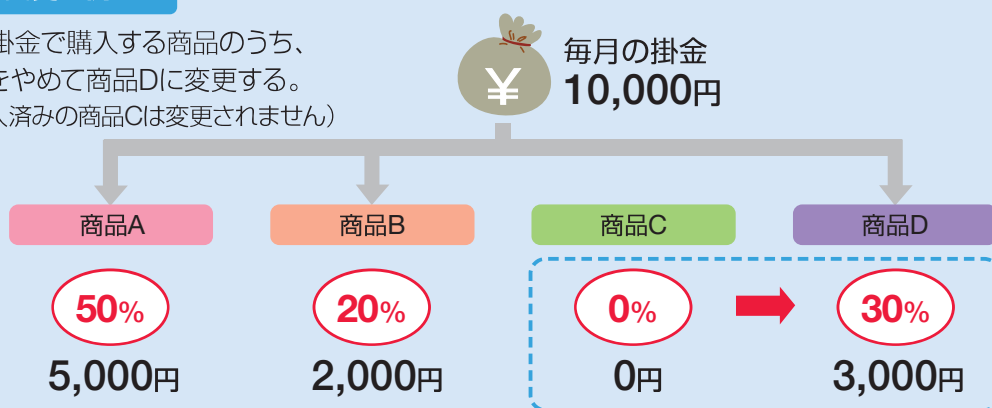
スイッチング

持っている(既に購入済みの)運用商品を売却し、別の商品を購入する
手続きです。(掛金で購入する商品に変更されません)



配分変更の例

- 毎月の掛金で購入する商品のうち、商品Cをやめて商品Dに変更する。
(既に購入済みの商品Cは変更されません)



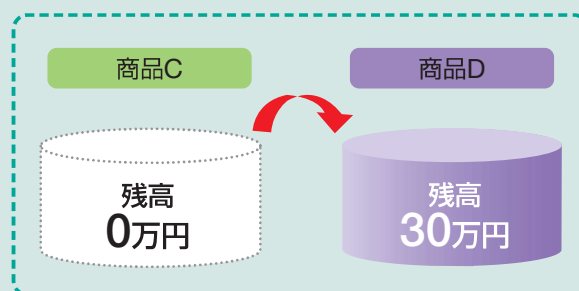
スイッチングの例

- 商品Cの残高を売却し、商品Dを購入する。
(毎月の掛金で購入する商品Cは変更されません)

！ スwitchingにかかる日数

運用商品により売却・購入の手続きに要する日数が異なります。実際の取引の発注日・約定日・受渡日は加入者専用ウェブサイトで確認することができます。

通常3～8営業日かかります。



掛金で都度購入する商品、既に購入済みの運用商品の両方を見直す場合は、配分変更・スイッチング両方の手続きが必要です。

3

書類の記入/提出

3-1 ご加入までのスケジュール

掛金を拠出する場合(加入)

個人型確定拠出年金制度や資産運用について理解する

本テキストをご覧ください。

掛金額を決める

商品を決める

掛金で購入する商品を指定してください。

加入手続き(書類提出)

詳しくは「お申込書類のご案内」をご覧ください。

手続き完了までに2ヵ月程度かかります。※1

加入審査

国民年金基金連合会にて加入資格の審査が行われます。

通知書類到着

お申込手続きが完了すると以下の書類が届きます。

- ① 個人型年金加入確認通知書
(国民年金基金連合会より発送)
- ② 個人型年金移換完了通知書
(移換を行った場合)
(国民年金基金連合会より発送)
- ③ 口座開設のお知らせ
(JIS&Tより発送) ※3
●「DCPSコールセンター/Webご利用の手引き」が同封されます。
- ④ コールセンター/インターネットパスワード
設定のお知らせ(JIS&Tより発送) ※3

口座開設・各種サービス 利用開始

指定月の26日^{※4}

掛金引き落とし開始

運用商品の購入

掛金は、インターネットサービス等により指定された商品の配分割合で運用されます。

※商品によって約定日(運用開始日)は異なります。

指定月の
翌月中旬頃

移換のみ行う場合

個人型確定拠出年金制度や資産運用について理解する

本テキストをご覧ください。

商品を決める

移換金で購入する商品を指定してください。

移換手続き(書類提出)

詳しくは「お申込書類のご案内」をご覧ください。

手続き完了まで2~3ヵ月程度かかります。※1

通知書類到着

移換手続きの進捗に応じて以下の書類が届きます。

- ① 個人型年金移換完了通知書
(国民年金基金連合会より発送)
- ② 口座開設のお知らせ
(JIS&Tより発送) ※3
●「DCPSコールセンター/Webご利用の手引き」が同封されます。
- ③ コールセンター/インターネットパスワード
設定のお知らせ(JIS&Tより発送) ※3

口座開設・各種サービス 利用開始

運用商品の購入

移換手続きの完了後に指定された商品の配分割合で運用されます。

※商品によって約定日(運用開始日)は異なります。

※1 ご提出いただいた書類に訂正が必要な場合は、一旦書類の返却をさせていただくことがあります。

(書類の返却をさせていただいた場合、加入や移換などのお手続きが遅延いたしますので、書類のご記入については慎重にお願いいたします)

※2 期日以降の受付分も期日までの受付分として取り扱うことがあります。

※3 イオン銀行 iDeCoのインターネットサービス、コールセンターサービスは、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(JIS&T)よりお送りする口座番号とパスワードでご利用いただけます。

※4 金融機関休業日の場合は翌営業日です。

4

ご加入後のお手続き

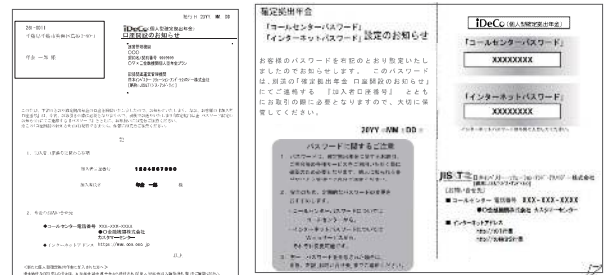
4-1 ご加入後のお手続き

お手続きに必要な書類

- 「口座開設のお知らせ」
- 「コールセンター／インターネット パスワード設定のお知らせ」

上記の書類は、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー (JIS&T) から送付されます。

上記書類は、**受給終了まで大切に保管してください。**



「口座開設のお知らせ」「コールセンター／インターネット パスワード設定のお知らせ」

運用状況の確認

いつでも
確認・手続き
可能※

【コールセンター／インターネット】

- 自身の運用状況
- 配分変更・スイッチングの手続き
- 運用商品の最新実績
- 各種シミュレーション など



※一部のサービスはコールセンターの営業時間内に限ります。

定期的に
書面でお届け

【確定拠出年金 お取引状況のお知らせ】

- 自身の運用状況
- 運用商品の購入・売却履歴
- 掛金額
- 配分変更の履歴 など



「確定拠出年金
お取引状況のお知らせ」

左記の帳票はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

各種変更のお手続き



右記の変更が生じた場合は以下のURLから必要書類を印刷できます。
また、コールセンターへご連絡いただければご提出いただく書類をお送りいたします。

https://www.dcplan.co.jp/dcpshp/dcideco/ideco_chohyo_03.html?unkan=aeon

- 氏名・住所が変わったとき
- 掛金の引落口座の変更
- 掛金額の変更

ご加入後のお問い合わせ・ご相談は

みずほ銀行 確定拠出年金コールセンター をご利用ください

イオン銀行は、みずほ銀行の個人型確定拠出年金プランの一部業務を受託しています。

0120-867-401

フリーダイヤルをご利用いただけない場合
045-949-6250(通話料有料)

オペレーターサービス利用時間帯 月曜日～金曜日 9:00～21:00／土・日曜日、祝日・振替休日 9:00～17:00
(12月31日～1月3日、ゴールデンウィークの一部の日およびメンテナンスの日はご利用いただけません)

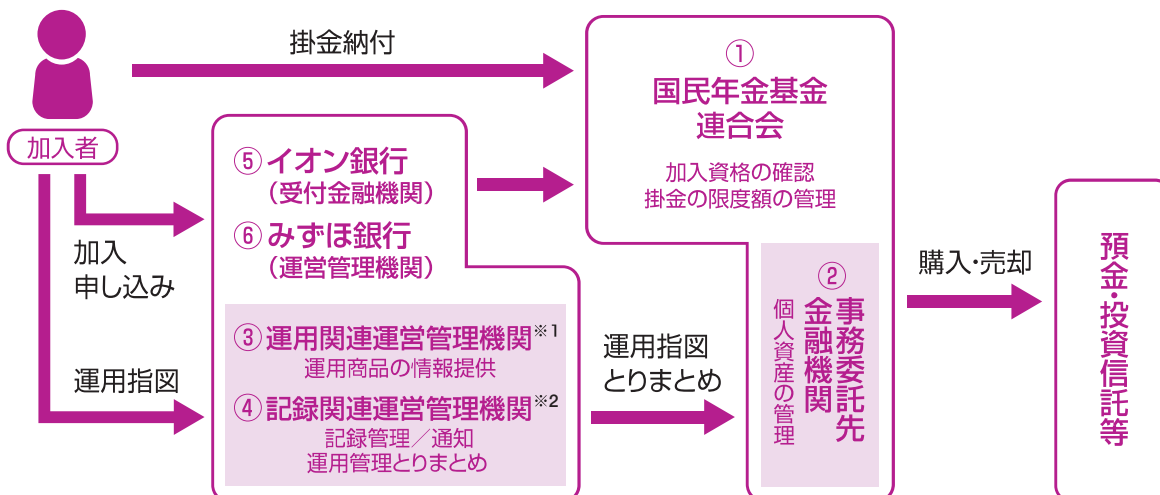
確定拠出年金インフォメーション <https://www.dcplan.co.jp/mizuhobank/>

委託運営先 確定拠出年金サービス株式会社 (みずほ銀行より委託)

5 ご参考

個人型確定拠出年金のしくみ

個人型確定拠出年金は、確定拠出年金法に基づき、国民年金基金連合会が主体となって運営しています。



※イオン銀行は、個人型確定拠出年金規約第26条に基づき、運営管理機関であるみずほ銀行から個人型確定拠出年金プランの書類受付および運用商品の情報提供を受託している金融機関です。

※1 確定拠出年金サービス (DCPS)

※2 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー (JIS&T)

脱退一時金

原則60歳まで途中の引き出し、脱退はできません。一部要件を満たせば例外的に脱退一時金を請求できる場合があります。資格喪失した時期によって適用される要件が異なります。詳しくはコールセンターにお問い合わせください。

2017年1月以降に資格喪失した方

要件①

年金資産が15,000円以下で、次の要件をすべて満たしていること。

- ア. 企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金のいずれかの加入者、運用指図者でないこと。
- イ. 加入者の資格を喪失した日が属する月の翌月から起算して6ヵ月を経過していないこと。

要件②

次の要件をすべて満たしていること。

- ア. 国民年金保険料免除(納付猶予)者。
- イ. 障害給付金の受給権者でないこと。
- ウ. 通算拠出期間(※3)が3年以下、または年金資産が25万円以下であること。
- エ. 加入者資格を喪失してから2年以内であること。
- オ. 年金資産が15,000円以下の場合の脱退一時金を受け取っていないこと。

(※3)については法令等をご確認ください。

(ご参考)2016年12月までに資格喪失した方

要件①

年金資産が15,000円以下で、次の要件をすべて満たしていること。

- ア. 企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金のいずれかの加入者、運用指図者でないこと。
- イ. 加入者の資格を喪失した日が属する月の翌月から起算して6ヵ月を経過していないこと。

要件②

次の要件をすべて満たしていること。

- ア. 個人型確定拠出年金の加入者となる資格があること。(※4)
 - イ. 継続個人型年金運用指図者(企業型確定拠出年金の加入者資格喪失後、企業型確定拠出年金の運用指図者または個人型確定拠出年金の加入者となることなく個人型確定拠出年金の運用指図者となった者で、その申し出をした日から起算して2年を経過している者)であること。
 - ウ. 障害給付金の受給権者でないこと。
 - エ. 通算拠出期間(※3)が1ヵ月以上3年以下であること、または年金資産が25万円以下であること。
 - オ. 継続個人型年金運用指図者となった日から2年を経過していないこと。
 - カ. 年金資産が15,000円以下の場合の脱退一時金を受け取っていないこと。
- (※3)については法令等をご確認ください。
- (※4)個人型運用指図者となった時から継続して加入者となる資格があることが必要です。

お申し込み前にご理解いただきたい



7つのこと



原則、**60歳**まで

途中の引き出し、脱退はできません。

ご注意ください!!



運用商品は、ご自身でご選択いただきます。

**運用の結果によっては、
損失が生じる可能性があります。**

ご注意ください!!



加入から受け取りが終了するまでの間、
所定の**手数料がかかります。**

ご注意ください!!



60歳時点で通算加入者等期間が10年に満たない場合、
段階的に**最高65歳まで受け取りを開始できる
年齢が遅くなります。**



運用商品の配分指定をされなかった場合、
掛金や移換される資産は、所定の期間経過後、
全額「イオン・バランス戦略ファンド(愛称:みらいパレット)」で運用されます。

※インターネットやコールセンターで運用商品の見直しが可能です。



積み立てられた商品の売買には、
所定の日数がかかります。(通常3～8営業日がかかります)



退職などにともない
**企業型確定拠出年金の加入資格を喪失した方は
6ヵ月以内にお手続きください。**

イオン銀行 iDeCo 確定拠出年金コールセンター

0120-081-600

フリーダイヤルをご利用いただけない場合 **045-949-6345**(通話料有料)

オペレーターサービス利用時間帯 月曜日～金曜日 9:00～21:00 / 土・日曜日、祝日・振替休日 9:00～17:00

(12月31日～1月3日、ゴールデンウィークの一部の日およびメンテナンスの日のご利用いただけません)

委託運営先 確定拠出年金サービス株式会社 (みずほ銀行より委託)

イオン銀行 iDeCo ホームページ

<https://www.aeonbank.co.jp/ideco/>

『イオン銀行 iDeCo かんたんマニュアル』をご覧の皆さまへ

資料の一部読み替えに関するご案内

拝啓

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

イオン銀行 iDeCo かんたんマニュアルをご覧いただきありがとうございます。

同マニュアルにつき、下記のとおり読み替えをお願い申し上げます。

敬具

1. 変更事項

(1) 4ページ『1-1 確定拠出年金のしくみ』下部網掛け内

● 従業員が 100 人以下など一定条件を満たす場合、～ 以下 略 ～

⇒ ● 従業員が 300 人以下など一定条件を満たす場合、～ 以下 略 ～

(2) 16ページ『5 ご参考』

脱退一時金

2017 年 1 月以降に資格喪失した方

要件②

ウ. 通算拠出機関（※3）が 3 年以下、または年金資産が 2 5 万円以下であること。

⇒ ウ. 通算拠出機関（※3）が 5 年以下、または年金資産が 2 5 万円以下であること。

(3) 17ページ 最下部枠内

本テキストは、2020 年 6 月 1 日現在の ～ 以下 略 ～

⇒ 本テキストは、2021 年 4 月 1 日現在の ～ 以下 略 ～

2. 変更適用日

・ 2021 年 4 月 1 日（木）

以上